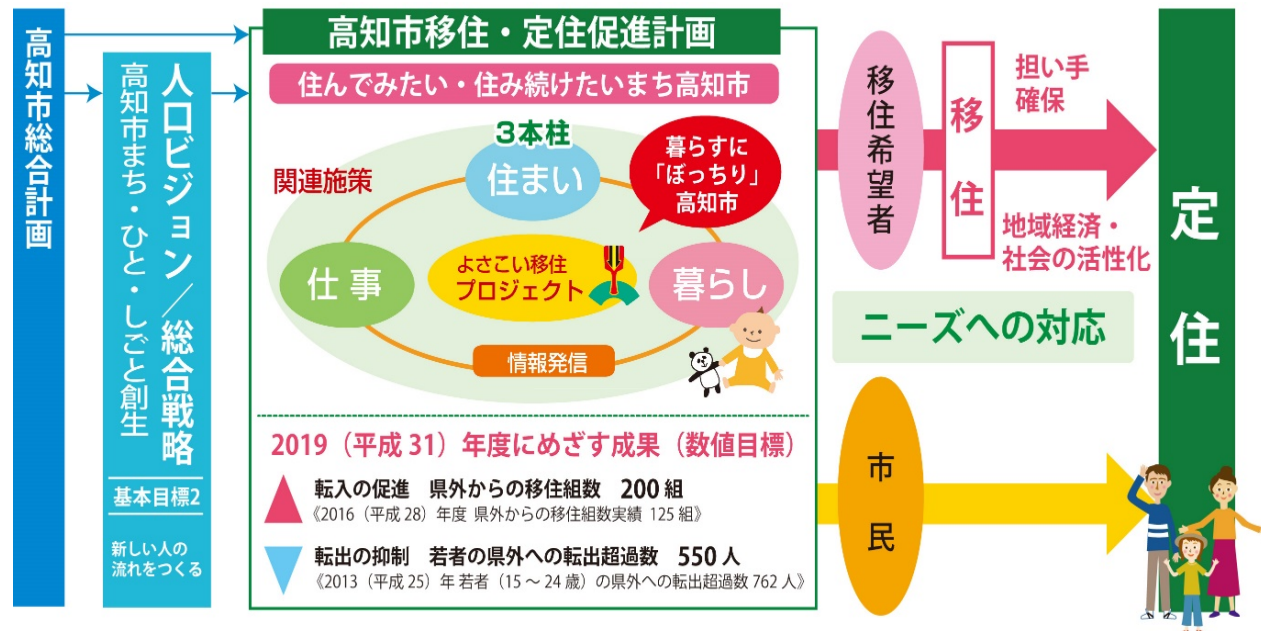


## 1 現行計画の概要

移住・定住促進は、高知市総合計画、高知市版総合戦略や人口ビジョン等と連動して実施する「人口減少」への対応策の一つであり、人口の社会増を目指して、新しい人の流れを生み出し、本市の活力とにぎわいを維持・発展させ、移住者や全ての市民にとって「住んでみたい・住み続けたいまち高知市」を実現し人口減少を克服することを目指している。（計画期間：2015（平成27）年度～2019（令和元）年度）



## 移住・定住促進計画

## 移住施策

- 移住・定住に関する総合窓口の充実
- インターネット・情報媒体の充実
- 移住ガイドツアー等の実施
- お試し滞在施設の運営
- 移住相談会等の実施
- 三世帯同居等Uターン支援事業
- 移住者の受入体制の強化
- 移住者へのフォローアップ
- 高知中央広域移住・定住PR事業の推進
- よさこい移住プロジェクト
- 二段階移住の推進
- 生涯活躍のまちの推進
- 地方創生移住支援事業

## &lt;仕事&gt;に関する施策

- 若者世代を中心とする就職支援
- 農林水産業の担い手確保に向けた支援
- 産業の活性化支援
- 企業誘致・創業支援

## &lt;住まい&gt;に関する施策

- 快適な住環境の整備支援

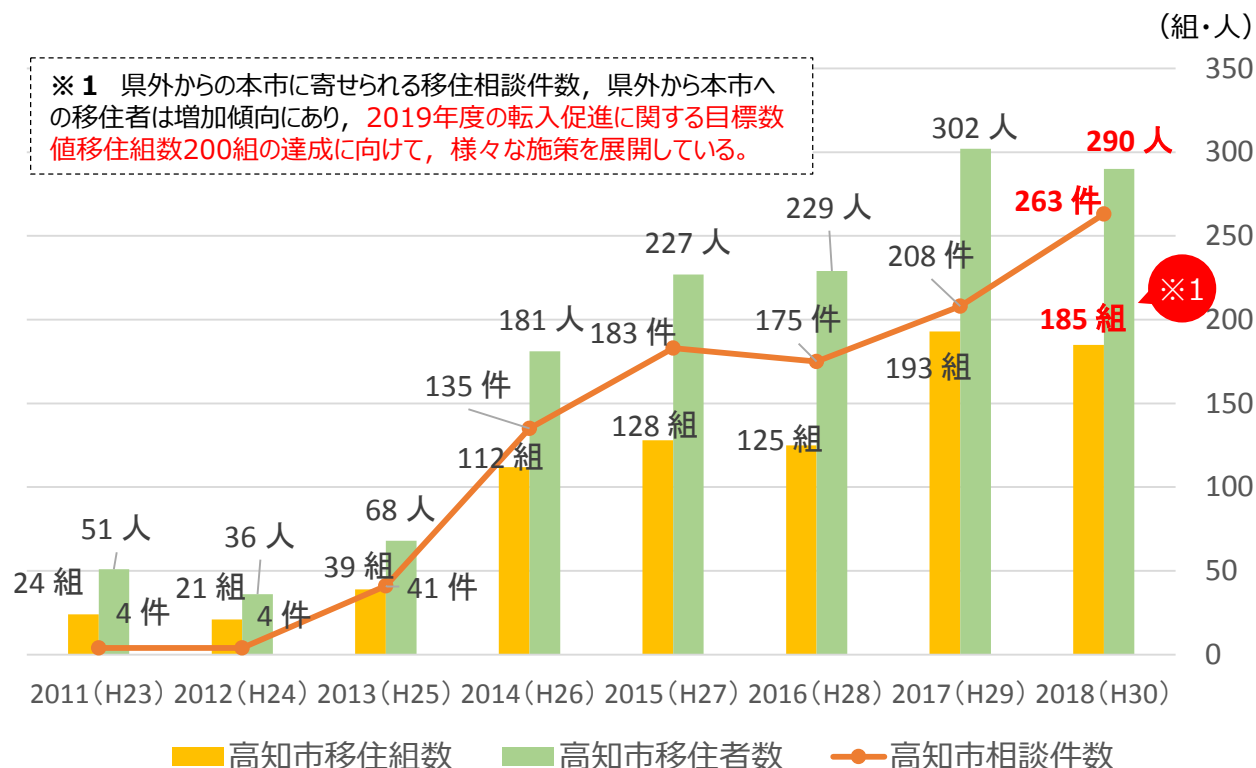
## &lt;暮らし&gt;に関する施策

- 子育て・教育に関する支援
- 医療・福祉・健康づくりに関する支援
- 生涯学習・スポーツ・文化振興に関する支援
- 市民活動に関する支援
- 安全なまちづくりに関する支援

## 中山間地域の振興

## 2 県外からの高知市への移住実績の推移

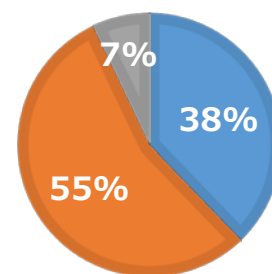
※1 県外からの本市に寄せられる移住相談件数、県外から本市への移住者は増加傾向にあり、2019年度の転入促進に関する目標値移住組数200組の達成に向けて、様々な施策を展開している。



## 3 移住者の属性（2018年度高知市実績）

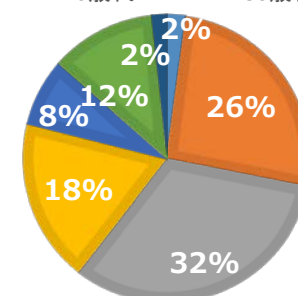
## 移住者の出身地

■ 県出身者(UJ) ■ 県外出身者(I) ■ 不明



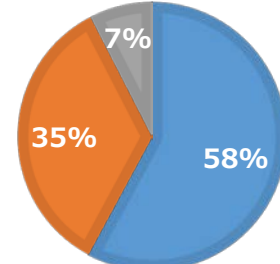
## 移住者の年齢層

■ 20歳未満 ■ 20歳代 ■ 30歳代  
■ 40歳代 ■ 50歳代 ■ 60歳代以上



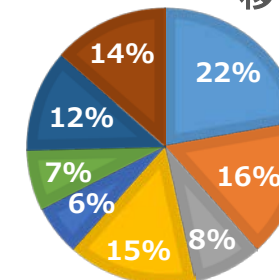
## 移住者の家族構成

■ 単身 ■ 家族等



## 移住前居住地

■ 東京 ■ 関東地方（東京除く） ■ 大阪  
■ 近畿地方（大阪除く） ■ 東海地方  
■ 中国地方 ■ 四国地方（高知除く） ■ その他



## 第1期 国総合戦略の基本目標

- 基本目標① 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
- 基本目標② 地方への新しいひとの流れをつくる
- 基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

2020年度における各分野の主要な取組

- 地方への企業の本社機能移転の強化
- 企業版ふるさと納税の活用促進による民間資金の地方還流
- 政府関係機関の地方移転
- 「関係人口」の創出・拡大
- 地方公共団体への民間人材派遣
- 地方暮らしの情報発信の強化

第1期戦略を踏まえて  
次のステージへ

第2期 総合戦略（2020～2024）における新たな視点

- 地方へのひと・資金の流れを強化する
  - 将来的な地方移住にもつなげる「関係人口」の創出・拡大
  - 企業や個人による地方への寄附・投資等を用いた地方への資金の流れの強化
- 新しい時代の流れを力にする
- 人材を育て活かす
- 民間と協働する
  - 地方公共団体に加え、NPOなどの地域づくりを担う組織や企業と連携
- 誰もが活躍できる地域社会をつくる
  - 女性、高齢者、障害者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現
- 地域経営の視点で取り組む

「認定NPO法人ふるさと回帰支援センター」のアンケート結果から見える移住者ニーズ

- ニーズ① 高知県は、全国の中でも移住希望地として注目されている（2018年は13位）。
- ニーズ② 若者世代はUターン志向が高い（20代以下36.3%，30代30.5%，40代24.9%）。
- ニーズ③ 地方都市（市街地）などの利便性が高い所での生活を希望する人が多い（地方都市74.4%，農村21.5%）。
- ニーズ④ 移住先を検討する上で、就労の場があることが重要（移住先の条件：就労の場があること68.0%，自然環境が良いこと28.7%）。

## 1 全国の人口推移

### ■ 人口減少の傾向

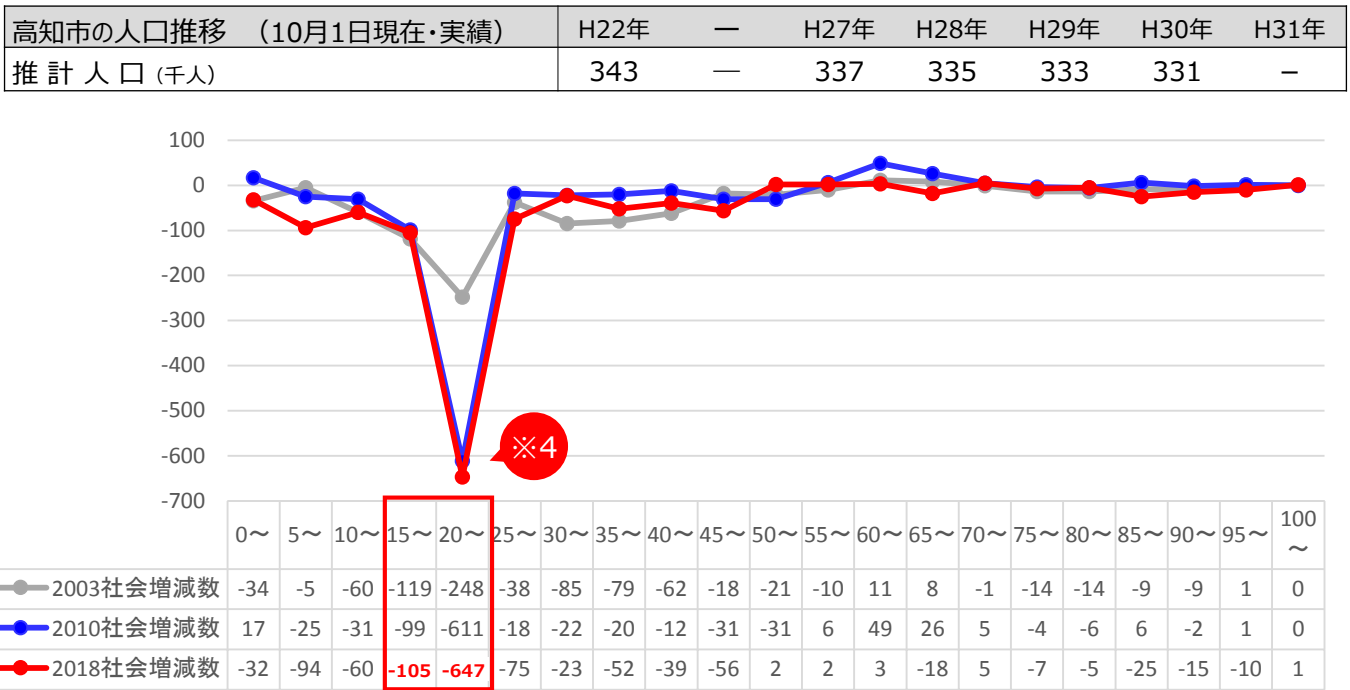
	2015年10月	2016年10月	2017年10月	2018年10月
総人口	127,095千人	126,933千人	126,706千人	126,443人
合計特殊出生率	1.45	1.44	1.43	1.42
年間出生数	1,006千人	977千人	946千人	944千人

### ■ 東京一極集中の傾向（平成31年1月31日総務省発表）

	2015年	2016年	2017年	2018年
東京圏への転入超過数	128千人	125千人	126千人	140千人
東京圏からの転出者数	388千人 (11千人増)	384千人 (4千人減)	391千人 (7千人増)	390千人 (1千人減)
東京圏への転入者数	516千人 (23千人増)	509千人 (7千人減)	517千人 (8千人増)	530千人 (13千人増)

- ※2 日本全体での人口減は継続し、合計特殊出生率の低下や出生数も年々減少している。
- ※3 一方で、東京圏への転入超過は更に拡大・継続し、東京一極集中に拍車がかかり続けている。

## 2 高知市の社会動態（県外への転出・転入の状況）



※4 20～24歳の転出超過数が最も多く、2018年の15～24歳までの若い世代の転出超過数は752人となっており、本市が掲げる転出抑制に関する目標数値（15～24歳の転出超過を550人以下）が達成できていない状況である。

中核市市長会・有識者・学生からの  
主な意見

### 【中核市市長会の提言】

- 地方移住希望者への支援
- 地方移住のための居住環境等の整備
- 地域との多様な関わりの促進

### 【高知市まち・ひとしごと創生有識者の主な意見】

- 【Uターン・UIターン】若者をターゲットにUターンに特化した企画を
  - Uターンは小・中・高への郷土愛の教育が重要
  - 定年退職前もターゲットにする
  - 高知らしさのあるシニア向け移住施策
  - 高知で住むことの快適さをもっと情報発信する
- 【CCRC】
- 【情報発信】

### 【学生からの提案】

- 【県立大】
  - よさこいを通じて高知を盛り上げよう
  - 戻りたくなる高知
  - IターンUターンからの永住
  - 高知におかえりサポート
- 【商業】
  - 県内大学に新しい学部を・県外短期交流留学



# 3 第2期「高知市移住・定住促進計画」のポイント（案）

## 1 現計画の改善のポイント

### POINT① これまでの振り返りと、国の方針や全国的な流れを踏まえた事業展開

第1期計画は、移住・定住の促進に取り組む前段階から検討されたものであり、移住の取組に着手する重要性を強調する内容（仕事・住まい・暮らし）となっている。移住・定住に関する取組は全国各地で行われており、年を重ねるごとに、その取組内容は進化している。また、国の総合戦略においても、「UIJターンの推進」「関係人口の創出」など、東京一極集中の是正や地方へのひとの流れの強化が検討事項として挙げられており、本市においても一定考慮した上で、今後の取組内容を検討する必要がある。

### POINT② 高知市の地域性・個性を活かした取組

高知市の地域性・個性を活かすために、高知市の魅力や事業の必要性を分かりやすく伝える。

### POINT③ ターゲットごとの施策展開

これまでの移住者の属性（世代・世帯・移住元エリア等）を分析することで、ターゲットを明確にするとともに、移住への無関心層から検討層、移住者まで、それぞれのターゲットに対してより効果的で訴求力のある取組を展開する。

### POINT④ 官民連携・広域連携の推進

全国各地で移住・定住施策が展開されている中、単独の自治体だけで取り組んでいくことは難しいことから、広域でのスケールメリットを活かした取り組みを推進していくとともに、民間のノウハウやネットワークを活用した官民連携の取組を検討する。併せて、平成29年10月に開所した「高知県移住促進・人材確保センター」とも連携を図りながら、移住促進や担い手確保に取り組んでいくことが必要である。

## 2 計画期間（＝総合戦略と同期間）

### 令和2（2020）年度～令和6（2024）年度 の5カ年計画

## 3 基本理念・基本方針（＝基本的に第1期計画を継承）

### ① 基本理念「住んでみたい、住み続けたいまち高知市」

人口の社会増を目指して、新しい人の流れを生み出し、本市の活力とにぎわいを維持・発展させ、移住者や全ての市民にとって「住んでみたい・住み続けたいまち高知市」を実現し、人口減少を克服する。

### ② 基本方針

- 都市部から中山間地域、長浜・御豊瀬・浦戸地域に至るまで、多彩な本市の特色を活かした魅力的なまちにする。
- 実効性を高めるために、総合計画（実施計画）における数値目標や、本市総合戦略の重要業績評価指標（KPI）を通じた施策の効果検証等を行い、さらに具体的な施策を実施することにより、成果につなげる。

## 4 目指す成果（数値目標）

### 【STEP ①】県外からの移住相談の増加 【NEW】

平成30年（2018）年度の県外からの相談件数263件から、**2024（令和6）年度には360件を目指す。**  
（＝H30実績263件＋計画期間の伸数20件/年×5カ年）

### 【STEP ②】県外からの移住組数の増加

平成30年（2018）年度の県外からの移住組数185組から、**2020（令和2）年度以降には毎年度200組以上を目指す。**（＝2019年度目標200組、以降一定）

### 【STEP ③】移住者の定着率の維持・向上 【NEW】

2年前の移住者が2018（平成30）年度に市内に定着している割合100%を、**2024（令和6）年度まで100%を維持する。**（実績H28:100% H29:93.8%）

### 【STEP ④】転出超過数の抑制

平成30（2018）年の15～24歳の県外への転出超過数752人から、**2024（令和6）年には452人抑制し、300人を目指す。**※人口ビジョン（2060年人口28万人）達成のための目標数値

## 第2期計画の構成（目次）案

### 1 全国的な移住・定住に関する動向

- (1) 全国の人口移動に関する状況
- (2) 国・高知県の方向性

### 2 移住希望者のニーズ

- (1) 移住希望者が求める移住先
- (2) 高知市へ移住する上での現状・課題（仕事・住まい・暮らしなど）
- (3) 移住者に必要な支援

### 3 高知市の現状

- (1) 高知市の人口推移（全国との比較など）
- (2) 地域別の人口（市街地、中山間地域、長浜・御豊瀬・浦戸地域）
- (3) 高知市の転入・転出の状況
- (4) 高知市の移住相談、移住者数
- (5) 高知市の労働環境、住まい、暮らし

### 4 これまでの取組の検証

- (1) 第1期計画での取組の振り返り  
（移住希望者からの相談内容、移住者の属性に関する分析など）
- (2) 各方面からの主な意見等
- (3) 高知市の地域性・個性  
（コンパクトな地方都市、利便性、県民性・人のあたたかさ、よさこい、身近に自然のある環境など）
- (4) 地域性・個性を活かす

### 5 高知市が取り組むべき方向性

- (1) 第1期計画からの改善ポイント
- (2) 本計画の位置づけ、計画期間
- (3) 基本理念・基本方針
- (4) 目指す成果（数値目標）
- (5) 移住・定住の促進に向けたターゲット（UIJターン、子育て世帯、アクティブシニア）

### 6 高知市の具体的な取組（ターゲットに合わせた取組）

- (1) 情報発信  
①移住相談会等の実施 ②インターネット・情報媒体の充実  
③移住・定住情報「暮らしにほっこり通信」の定期発行 ④ふるさと納税者へのPR
- (2) お試し滞在の充実  
①移住ガイドツアー等の実施 ②お試し滞在施設の運営
- (3) UIJターンの推進  
①三世代同居等Uターン支援事業 ②地方創生移住支援事業  
③よさこい移住プロジェクト ④生涯活躍のまちの推進 ⑤地域おこし協力隊の導入  
⑥大学等新卒Uターンの支援 ⑦孫ターン支援 ⑧移住に関連する支援
- (4) 関係人口の創出  
①よさこいファンの拡大 ②NPO土佐山アカデミーとの連携  
③長浜・御豊瀬・浦戸地域との連携
- (5) 広域での連携  
①二段階移住の推進（れんけいこうち広域都市圏関連事業）  
②まんなか移住の推進（高知市・南国市・香南市・香美市）
- (6) 定住に向けた支援  
①移住者交流会の開催 ②地域移住サポーターとの連携 ③定住に関連する支援
- (7) 関連団体との連携

### 7 推進体制と効果検証

- (1) 推進体制
- (2) 進捗管理と効果検証（PDCAサイクル）

### POINT①



### POINT②



### POINT③



### POINT④

4

第2期「高知市移住・定住促進計画」（素案）の概要

現 状

第 2 期計画（2020（令和2）年度～2024（令和6）年度）

目指す成果

高知市の状況

● 県外からの移住相談件数・移住者は増加傾向にあり、2019年度の転入促進に関する目標数値移住組数200組の達成に向けて、様々な施策を展開している。  
※H30年度移住組数185組290人・相談件数263件  
● 20～24歳の年代の転出超過数が最も多く、2018年の15～24歳までの若い世代の転出超過数は752人となっており、**本市が掲げる転出抑制に関する目標数値（15～24歳の転出超過を550人以下）が達成できていない**状況である。

全国の動向

● 人口減は継続し、合計特殊出生率の低下や出生数も年々減少している。  
● 東京圏への転入超過は更に拡大・継続し、**東京一極集中に拍車がかかっている**。  
● 2018年改訂の総合戦略において、「**U I Jターンによる起業・就業者創出**」や「**女性・高齢者等の活躍による新規就業者の掘り起こし**」、「**地域おこし協力隊の拡充**」などが盛り込まれている。  
● 2020年度からの次期戦略における新たな視点として、「**関係人口**」の創出・拡大や**N P Oなどの地域づくりを担う組織・企業との連携**などが検討されている。  
● ふるさと回帰支援センターのアンケート結果から、若者世代のUターン志向が高く、地方都市（市街地）などの利便性が高いところでの生活を希望する人が多い傾向がある。  
● 地方への人材還流を創出するために、2018年度に中核市市長会から「地方移住希望者への支援」「地方移住のための居住環境等の整備」「地域との多様な関わりの促進」に関して提言がされた。

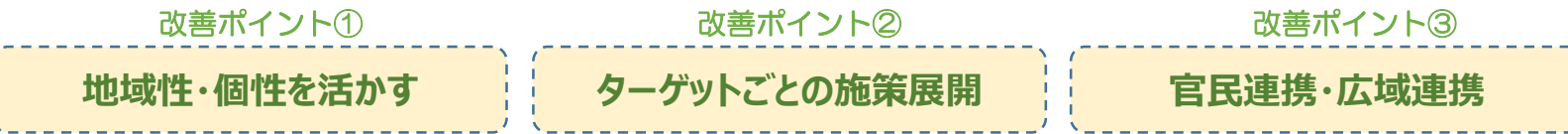
有識者・学生等の意見

● **若者をターゲットとしたUターン・Iターン施策が必要**。  
● **定年退職前もターゲットにする**。  
● 高知市での暮らしの快適さをもっと情報発信する。  
● **よさこいを通じて高知を盛り上げる**。

[基本理念]

住んでみたい、住み続けたいまち高知市

人口の社会増を目指して、新しい人の流れを生み出し、本市の活力とにぎわいを維持・発展させ、移住者や全ての市民にとって「住んでみたい・住み続けたいまち高知市」を実現し、人口減少を克服する。



[ターゲットに合わせた施策展開]



情報発信

● 移住相談対応（窓口・電話・メール対応、大都市圏での移住相談会）  
● ホームページ・SNS・ハンドブック・パンフレット・広告等を活用した情報発信  
● 移住・定住情報「暮らしにほっこり通信」発行  
● ふるさと納税者へのPR [NEW]

お試し滞在

● ガイドツアー  
● お試し滞在施設「しいの木（短期）・いっく（中長期）」

ターゲットへアプローチ

UIJターン

● 三世代同居等Uターン支援  
● 移住支援金  
● よさこい移住プロジェクト  
● 生涯活躍のまち  
● 地域おこし協力隊 [NEW]  
● 新卒Uターン支援 [NEW]  
● 孫ターン支援 [NEW]  
● 成人式でのPR [NEW]

子育て世帯

よさこい関係者

中高年齢者

NEW 若者世代

定住支援

● 移住者交流会の開催  
● 地域移住サポーターとの連携

[再掲]

● ホームページ等を活用した情報発信  
● 移住・定住情報「暮らしにほっこり通信」発行  
● 成人式でのPR

[各種支援]

● 無料職業紹介所  
● （就農）担い手支援事業  
● 空き店舗活用創業支援事業  
● チャレンジショップ事業  
● 保育園等への同時入所による保育料の無償化 など

NEW

ターゲットへアプローチ

関係人口

● よさこいファンコミュニティ・よさこい留学  
● 土佐山アカデミー（中山間地域）との連携  
● 長浜・御豊瀬・浦戸地域振興との連携

移住無関心層・関心層

広域連携

● 二段階移住の推進（「れんけいこうち広域都市圏」関連事業）  
● まんなか移住の推進（高知市・南国市・香南市・香美市）

官民連携

● 高知県移住促進・人材確保センター  
● 生涯活躍のまち形成事業主体  
● 民間企業・不動産協会・金融機関等

● 土佐山アカデミー等の移住支援団体 [NEW]  
● 市民サポーター（地域移住サポーター・よさこい移住応援隊等）  
● 地域おこし企業人 [NEW] など

目標数値

【STEP①】**県外からの移住相談の増加 [NEW]**  
平成30年（2018）年度の県外からの相談件数263件から、**2024（令和6）年度には360件を目指す**。

【STEP②】**県外からの移住組数の増加**  
平成30年（2018）年度の県外からの移住組数185組から、**2020（令和2）年度以降には毎年度200組以上を目指す**。

【STEP③】**移住者の定着率の維持・向上 [NEW]**  
2年前の移住者が2018（平成30）年度に市内に定着している割合100%を、**2024（令和6）年度まで100%を維持する**。

【STEP④】**転出超過数の抑制**  
平成30（2018）年の15～24歳の県外への転出超過数752人から、**2024（令和6）年には452人抑制し、300人を目指す**。

中長期的なビジョン



県人口ビジョン達成に向けた後押し

高知県内の課題解決